

論壇

在宅勤務や遠隔会議増加

危機は社会を大きく変える原動力になる。過去の日本を振り返ってみても、危機に直面したことで、大きな改革バネが働いたものだ。第2次世界大戦は悲惨な出来事だったが、戦後の荒廃を乗り越えて日本経済は急成長を実現した。1970年代の2度の石油ショックは日本に石油が入らなくて大変な事態となったが、それをきっかけに日本は省エネで大きな進歩を遂げることができた。

今回のコロナ危機で日本にどのような改革バネが働くのだろうか。いろいろな変化が想定できる

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

コロナ危機と働き方改革

が、その中でも働き方改革に注目したい。働き方改革といえば、安倍晋三内閣が7年以上かけて取り組んできた重要な政策課題であった。女性がもっと活躍することができ、ワークライフバランスを整え、兼業や副業も含めて柔軟な働き方を可能にし、人生を通して学び続けるリカレント教育を実現する。こうしたもろの改革に政府は取り組んできた。改革の方向は多くの人に共感を持って受け止められてきたが、現実にはなかなか改革は進まなかった。働き方というのは社会や経済の根幹に関わる存在であり、これまで慣れ親しんできた制度

や慣行を変えることは簡単ではないのだ。

イルで働く経験をする中で、働き方全体を見直す機会になっている。これは一人一人の労働者にとっても、そして会社にとっても、意味の大きなことだ。

家庭生活と調整しやすく

自宅でも仕事に参加できる在宅勤務の可能性が広がれば、仕事と家庭生活の調整がやりやすくなる。子供の保育園への送り迎えの時間を夫婦で分け合うような時間調整も可能になるだろう。オンライン会議を増やせば出張の回数を制限して、自由に使える時間も増える。オンラインで仕事に参加することが可能になると、他の仕事を副業や兼業とすることが可能になり、結果として技能を向上させ仕事の機会を増やすことにもつながる。

小企業も多いかもしれないが、これだけ感染が長引くとそうも言うていけない。旧来の働き方を改革する動きはさらに広がっていくだろう。

危機によって社会は大きく変わる。コロナ危機は間違いなく私たちの心にとって戦後最大の危機である。しかしそれを嘆いてみても何もよくなる。危機を改革のバネとしてより好ましい働き方を実現する社会となることを期待したいものだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。